



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社  
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,118	△4.2	1,154	7.6	1,167	10.1	716	64.6
28年3月期	15,775	△36.5	1,072	—	1,060	—	434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	148.46	—	9.3	6.0	7.6
28年3月期	90.18	—	6.0	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △95百万円 28年3月期 △262百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,951	8,005	42.2	1,659.85
28年3月期	19,771	7,385	37.4	1,531.29

(参考) 自己資本 29年3月期 8,005百万円 28年3月期 7,385百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,717	△2,431	△743	4,646
28年3月期	2,773	△1,305	3,275	5,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	29.9	1.8
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	18.2	1.7
30年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		18.3	

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,190	1.6	1,830	1.4	1,800	0.1	1,200	0.2	248.81
通期	15,780	4.4	1,200	3.9	1,130	△3.2	710	△0.8	147.21

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）より、連結決算を開始いたします。連結決算開始の理由、平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,100,000株	28年3月期	5,100,000株
29年3月期	277,112株	28年3月期	277,112株
29年3月期	4,822,888株	28年3月期	4,822,888株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、継続的な政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続等により、緩やかな景気回復基調が続きましたが、一部大手企業の収益改善や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費には足踏みが見られる状況となりました。一方、海外の経済情勢は、米国新大統領による旧来の枠組みからの方針転換、英国の欧州連合(EU)からの離脱問題、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向、原油価格の変動の影響による為替や株価の激しい動きが続いており、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、関東地方の梅雨明けの遅れ、夏季の天候不順があったものの、9月の残暑、10月以降の好天などがあり、業界全体の販売数量は、前期比2%増(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社におきましては、積極的な受注活動により春先は前年を超える状況でスタートし、その後ブランドオーナーによる在庫調整等の影響もありましたが、暖冬による好影響もあり、当事業年度における受託製造数は42,305千ケース(前期比2.6%増)となりました。

この結果、一部客先の取引形態変更に伴い売上高が減少しましたが、ユーティリティ関連コストの低減に努めた結果、当事業年度の業績は、売上高15,118百万円、営業利益1,154百万円、経常利益1,167百万円、当期純利益716百万円となりました。

②受託製造数量に関する分析

当社の容器別受託製造量(ケース数)では、前期比で缶飲料が3.9%、ペットボトル飲料が2.3%の増加となり、一方、びん飲料が6.7%の減少となりました。

また、品目別受託製造量(ケース数)では、前期比で炭酸飲料が4.7%、酒類飲料3.7%の増加となり、一方、果汁飲料が12.4%の減少となりました。

当事業年度(平成28年4月～平成29年3月)の実績を前事業年度と対比しますと次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
29年3月期	15,118 百万円	1,154 百万円	1,167 百万円	716 百万円	148.46 円
28年3月期	15,775 百万円	1,072 百万円	1,060 百万円	434 百万円	90.18 円
伸長率	△4.2 %	7.6 %	10.1 %	64.6 %	64.6 %

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、7,397百万円となり、前事業年度末に比べ1,824百万円減少しました。これは主に、現金及び預金、売掛金や未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、11,553百万円となり、前事業年度末に比べ1,004百万円増加しました。これは主に、新工場建設に係る建設仮勘定の増加によるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は、18,951百万円となり、前事業年度末に比べ820百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、4,323百万円となり、前事業年度末に比べ1,482百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、6,623百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、10,946百万円となり、前事業年度末に比べ1,440百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、8,005百万円となり、前事業年度末に比べ620百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は4,646百万円となり、前事業年度末より457百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成29年3月期	2,717百万円	△2,431百万円	△743百万円	4,646百万円
平成28年3月期	2,773百万円	△1,305百万円	3,275百万円	5,103百万円
対前年増減額	△56百万円	△1,126百万円	△4,018百万円	△457百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,717百万円(前期比56百万円減)の収入となりました。前期比増減の主な要因は、税引前当期純利益及び補助金の受取額が増加したものの、売上債権の増減額、未払金の増減額及び法人税等の支払額又は還付額が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,431百万円(前期比1,126百万円減)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、743百万円(前期比4,018百万円減)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出が増加したことによります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 平成26年3月	第39期 平成27年3月	第40期 平成28年3月	第41期 平成29年3月
自己資本比率(%)	34.5	46.2	37.4	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	36.1	28.3	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.4	—	6.1	29.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.2	—	38.5	7.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : フリー・キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオはフリー・キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し(個別決算)

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社におきましては、積極的な営業活動による新規商材の獲得や電力・燃料費等のユーティリティ関連コストの低減に努める一方、品質管理のレベルアップ、財務基盤の強化、生産性の向上及び経費の削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

当社の平成30年3月期の通期業績見通し(個別決算)は、売上高15,780百万円(前期比4.4%増)、営業利益1,200百万円(前期比3.9%増)、経常利益1,130百万円(前期比3.2%減)、当期純利益710百万円(前期比0.8%減)を予想しております。

中期経営計画(“JUMP+2018”一躍動一)につきましては、本日(平成29年4月27日)公表いたしました「中期経営計画のレビューと見通しについてのお知らせ」をご参照ください。

また、当社は平成30年3月期より連結決算を開始いたします。平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(当社ウェブサイト URL: <http://www.japanfoods.co.jp>)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、健全な財務体質を目指し将来の事業発展に備えた設備投資等のための内部留保を確保する一方、業績に応じた、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり17円に、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、主に飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足度向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力しております。

しかしながら、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理について

当社では、ISO 9001、FSSC 22000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程(高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理)の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理を徹底し、万一の品質に関わる事故にも備え、生産物賠償責任保険(PL保険)等にも加入しております。

当社では品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理の面で万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏(繁忙期)・冬(閑散期)の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や自然災害が発生した場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社の平成29年3月期における受託製造数量の内、取引先上位5社の占める割合が約8割となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。

当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

⑤ 法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、JAS法、不当表示防止法、製造物責任法(PL法)、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力費・燃料費(LNG(液化天然ガス)等)の価格変動について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための電力及び燃料を常時購入しております。

電力価格及び燃料価格につきましては、世界的な原油需給、為替の変動、産油国の状況及び投機家の動向等による価格の変動が懸念されます。

このリスクに対し、当社では、平成25年12月に燃料の消費節減効果が期待できる液化天然ガス(LNG)を燃料とするコ・ジェネレーションシステムを導入するなど、電力及び燃料の節減対策により電力費及び燃料費の業績に与える影響の軽減に努めております。

しかしながら、電力費・燃料費が著しく変動した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

⑧ 業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動がおこります。また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。

このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期(4月～9月)に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成28年3月期(第40期)		平成29年3月期(第41期)	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成27年9月	平成28年3月	平成28年9月	平成29年3月
売上高(千円)	9,584,294	6,191,654	9,044,609	6,073,756
年間比率(%)	60.8	39.2	59.8	40.2
営業利益(千円)	1,564,072	△491,294	1,804,105	△649,624
年間比率(%)	145.8	△45.8	156.3	△56.3
経常利益(千円)	1,556,838	△496,829	1,797,452	△629,958
年間比率(%)	146.9	△46.9	154.0	△54.0

⑨ 大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、大規模災害規程(BCP)を策定し、防災対策や災害発生時における対応等を定めております。また、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、東日本大震災の経験をふまえ、設備の耐震補強や発電設備の確保等も行っております。



2. 企業集団の状況

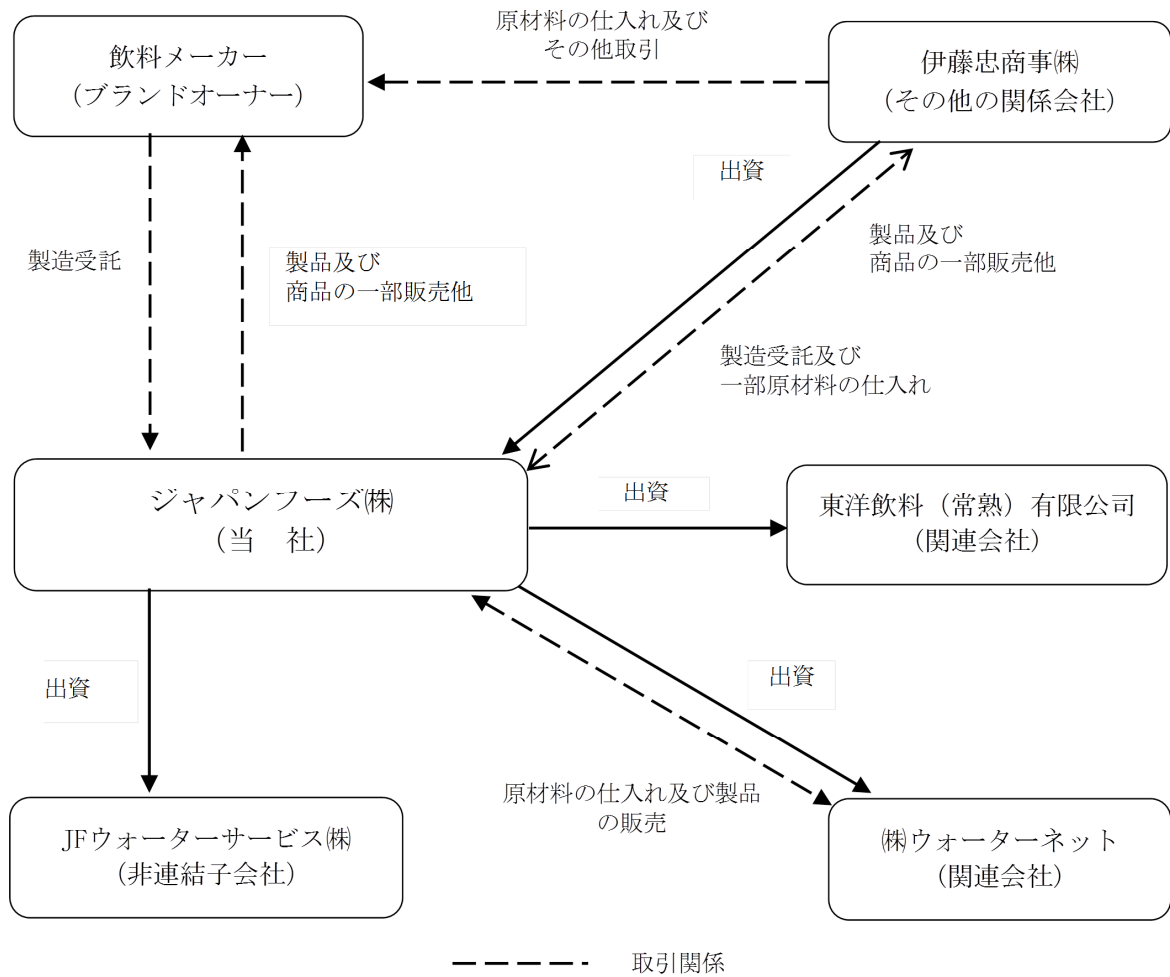
当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社2社で構成され、当社は消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

当事業年度における当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料についてお客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

(2) 事業の系統図（平成29年3月31日現在）



非連結子会社のジャパンジュースプロセッシング(株)は、平成29年2月13日付公表の「会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」のとおり、本会社分割の効力発生日（平成29年4月1日）に先立ち、JFウォーターサービス(株)に商号変更を行いました。

当社ウェブサイトの詳細を公表しておりますので、ご参照ください。URL:<http://www.japanfoods.co.jp>

当社子会社につきましては、同社の総資産ならびに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の生活に「うるおいと健康」をもたらす製品作りを通じて、社会に貢献することを使命とし、お客様である飲料メーカーの製品を受託製造する確かな担い手として、お客様ならびに消費者から高い満足、安心と安全、さらに厚い信頼を得ることを目指しております。その実現のために製造設備の充実を図り、製造技術と品質管理能力に磨きをかけ、「飲料ソリューションビジネス」を通じ、お客様の悩みと課題を解決してまいります。

また、当社は、お客様のみならず、株主、社員、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることに伴い、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標(個別決算)

当社が当事業年度の目標として掲げました経営指標の当事業年度末における実績は、自己資本比率 42.2% (当事業年度目標 40%以上)、自己資本当期純利益率 (ROE) 9.3% (同 8%以上)、総資産当期純利益率 (ROA) 3.7% (同 3%以上) となりました。

平成29年度における当社の目標とする経営指標は、自己資本比率 40%以上、自己資本当期純利益率 (ROE) 8%以上、総資産当期純利益率 (ROA) 3%以上といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年4月、平成28年度から平成30年度までの3カ年の中期経営計画(“JUMP+2018”一躍動一)を策定し、公表いたしました。本年度は、その2年目となります。前中期経営計画“JUMP2015”で掲げた、積極的な設備投資の実行による国内での事業をより強化し盤石なものにしながら同時に海外での事業を着実に推進し、将来の飛躍へと繋げていく方針を堅持しつつ、持続的成長への危機感を有し、「次のステージ」へ歩みを進めます。

当社の生業であるコアセグメント(清涼飲料受託製造事業)における「次のステージ」とは、質の競争力を高め「日本一のパッカー」を目指すことです。その為に、イノベーションを盛り込んだ果敢な設備投資を推進し、着実にスクラップ&ビルドを実現してまいります。その第1弾として、工場建屋新設をとともう、成型ラインを持つ炭酸充填ラインが、平成29年12月に稼働予定です。又、経営課題である「ふ(防ぐ)」「け(削る)」「か(稼ぐ)」を確実に実行してまいります。最優先課題の「防ぐ」とはブランド価値を意識した飽くなき品質向上の追及により完全にマイナス影響を封じ込める事であり、「削る」とは生産効率向上の徹底追求、厳格なコスト管理及び省エネ等による経費削減を実行する事であり、そして「稼ぐ」は新規商材の積極的取り込みにより収益アップを目指すものです。つまり、完璧な品質こそがお客様の満足を勝ち取り、工場を順調に稼働させ、競争力を増大させるという方針を正面に据え、工場経営を行ってまいります。

新規セグメントにおける「次のステージ」とは、国内外の新規事業が確実に収益をもたらしてくれる段階に入ることです。平成29年度より、本体の水宅配事業をJFウォーターサービス(株)(旧ジャパンジュースプロセッシング(株)より商号変更)に事業移管し、販売子会社として独立させました。これにより、平成29年度より、当子会社ならびに下記関連会社2社を連結した連結決算を開始し、開示いたします。

関連会社の一つである中国における合弁事業東洋飲料(常熟)有限公司(清涼飲料受託製造事業)は、操業6年目を迎え、前期の営業利益の黒字転換に続き、当期は、経常利益の黒字化達成を目指します。又、もう1社の設立12期目を迎える国内水宅配事業を行なう(株)ウォーターネットは、黒字化の定着に加え、更なる業容拡大・収益拡大を目指しております。その他、戦略的パートナーとの新しい取り組みも模索してまいります。

社員ひとりひとりが、自ら考え行動する「自立自発」の意識を持ち、生き生きとして勢いのある、「全員躍動」の会社を目指します。そして、不透明な外部環境をものともせず持続的成長を続ける「100年企業」実現に向け「スピード」&「アクション」をキーワードに「“JUMP+2018”一躍動一」を実行してまいります。

『千葉から日本そして世界へ!』

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,103,786	646,146
電子記録債権	755,659	737,921
売掛金	1,897,311	1,669,897
商品及び製品	30,647	29,085
原材料及び貯蔵品	100,762	105,467
前払費用	111,567	120,746
繰延税金資産	107,459	63,326
未収入金	1,110,090	20,299
預け金	4,000,000	4,000,000
その他	4,915	4,751
流動資産合計	9,222,201	7,397,642
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,773,956	7,839,404
減価償却累計額	△4,862,513	△5,109,945
建物(純額)	2,911,443	2,729,459
構築物	1,844,020	1,895,557
減価償却累計額	△1,570,230	△1,557,010
構築物(純額)	273,789	338,546
機械及び装置	25,444,033	25,433,381
減価償却累計額	△20,370,069	△21,064,287
機械及び装置(純額)	5,073,964	4,369,093
車両運搬具	46,761	51,379
減価償却累計額	△40,893	△44,889
車両運搬具(純額)	5,867	6,490
工具、器具及び備品	635,343	741,289
減価償却累計額	△516,861	△537,878
工具、器具及び備品(純額)	118,482	203,410
土地	440,755	484,898
リース資産	47,500	54,108
減価償却累計額	△12,981	△18,409
リース資産(純額)	34,518	35,699
建設仮勘定	15,410	1,607,260
有形固定資産合計	8,874,230	9,774,859
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,000	1,000
商標権	31	19
ソフトウェア	63,754	44,351
ソフトウェア仮勘定	89,488	146,749
電話加入権	1,488	1,488
その他	33,841	31,502
無形固定資産合計	189,605	225,112

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	302,166	349,808
関係会社株式	862,481	862,481
長期前払費用	89,550	47,355
繰延税金資産	157,374	221,340
ゴルフ会員権	65,102	63,922
その他	9,191	8,937
投資その他の資産合計	1,485,867	1,553,845
<b>固定資産合計</b>	<b>10,549,703</b>	<b>11,553,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,771,904</b>	<b>18,951,459</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	690,911	596,944
1年内返済予定の長期借入金	2,408,252	1,782,135
リース債務	4,469	6,044
未払金	1,659,923	1,511,777
未払費用	49,529	48,838
未払法人税等	630,234	115,163
未払消費税等	82,213	14,528
預り金	14,393	14,407
賞与引当金	193,456	155,836
役員賞与引当金	71,384	77,084
その他	407	328
流動負債合計	5,805,176	4,323,088
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,527,135	6,545,000
リース債務	36,443	36,645
退職給付引当金	17,124	41,271
その他	775	166
固定負債合計	6,581,478	6,623,083
<b>負債合計</b>	<b>12,386,654</b>	<b>10,946,171</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	508,724	894,513
利益剰余金合計	6,612,124	7,197,913
自己株式	△264,622	△264,622
株主資本合計	7,248,702	7,834,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,089	170,914
繰延ヘッジ損益	△541	△116
評価・換算差額等合計	136,547	170,797
純資産合計	7,385,249	8,005,288
負債純資産合計	19,771,904	18,951,459

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,643,334	6,707,484
加工料収入	8,061,498	8,345,247
商品売上高	10,234	11,148
その他	60,880	54,486
売上高合計	15,775,948	15,118,366
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,296	30,647
当期製品製造原価	12,763,756	11,951,428
合計	12,793,053	11,982,076
製品期末たな卸高	30,647	28,404
製品売上原価	12,762,405	11,953,671
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	9,699	10,851
合計	9,699	10,851
商品期末たな卸高	—	740
商品売上原価	9,699	10,110
その他	11,209	11,594
売上原価合計	12,783,314	11,975,376
売上総利益	2,992,634	3,142,989
販売費及び一般管理費		
販売費	776,532	704,933
一般管理費	1,143,325	1,283,574
販売費及び一般管理費合計	1,919,857	1,988,507
営業利益	1,072,777	1,154,481
営業外収益		
受取利息	16,890	20,316
受取配当金	3,798	3,855
保険解約返戻金	4,686	—
受取保険金	1,054	25,717
その他	17,303	14,579
営業外収益合計	43,734	64,468

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38,946	39,396
支払補償費	12,328	6,573
その他	5,227	5,485
<b>営業外費用合計</b>	<b>56,502</b>	<b>51,455</b>
経常利益	1,060,008	1,167,494
<b>特別利益</b>		
受取保険金	9,343	—
国庫補助金	1,076,373	—
<b>特別利益合計</b>	<b>1,085,717</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	10,990	82,935
固定資産圧縮損	771,926	—
製品廃棄負担金	34,750	11,104
減損損失	13,938	—
関係会社株式評価損	380,703	—
業務委託契約解約損	21,900	—
その他	—	1,180
<b>特別損失合計</b>	<b>1,234,210</b>	<b>95,220</b>
税引前当期純利益	911,516	1,072,273
法人税、住民税及び事業税	608,000	390,100
法人税等調整額	△131,401	△33,832
法人税等合計	476,598	356,267
当期純利益	434,917	716,006



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	204,025	6,307,425	△264,622	6,944,002	
当期変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当						△130,217	△130,217		△130,217	
当期純利益						434,917	434,917		434,917	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	304,699	304,699	—	304,699	
当期末残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	508,724	6,612,124	△264,622	7,248,702	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	121,094	△266	120,827	7,064,829
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△130,217
当期純利益				434,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,995	△274	15,720	15,720
当期変動額合計	15,995	△274	15,720	320,420
当期末残高	137,089	△541	136,547	7,385,249

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	508,724	6,612,124	△264,622	7,248,702	
当期変動額										
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当						△130,217	△130,217		△130,217	
当期純利益						716,006	716,006		716,006	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	385,788	585,788	—	585,788	
当期末残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,200,000	894,513	7,197,913	△264,622	7,834,490	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	137,089	△541	136,547	7,385,249
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△130,217
当期純利益				716,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,825	424	34,249	34,249
当期変動額合計	33,825	424	34,249	620,038
当期末残高	170,914	△116	170,797	8,005,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	911,516	1,072,273
減価償却費	1,537,552	1,470,182
固定資産除却損	10,990	82,935
固定資産圧縮損	771,926	—
関係会社株式評価損	380,703	—
減損損失	13,938	—
業務委託契約解約損	21,900	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,456	△37,620
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	71,384	5,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,763	24,147
受取利息及び受取配当金	△20,688	△24,171
受取保険金	△9,343	—
国庫補助金	△1,076,373	—
保険解約返戻金	△4,686	—
支払利息	38,946	39,396
製品廃棄負担金	34,750	11,104
売上債権の増減額(△は増加)	△361,527	247,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,094	△4,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,255	△93,967
長期前払費用の増減額(△は増加)	43,450	81,946
未払金の増減額(△は減少)	245,613	△189,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103,876	△57,057
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,110	△48,166
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,717	5,648
小計	2,653,538	2,585,700
利息及び配当金の受取額	19,845	24,534
保険金の受取額	9,343	—
補助金の受取額	—	1,076,373
利息の支払額	△38,123	△39,758
製品廃棄負担金の支出額	△30,502	△17,572
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	159,663	△911,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773,765	2,717,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,254,252	△2,381,583
無形固定資産の取得による支出	△65,297	△50,396
保険積立金の解約による収入	14,237	—
その他	△453	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,765	△2,431,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	4,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△440,252	△2,408,252
リース債務の返済による支出	△4,161	△4,831
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,275,368	△743,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,743,368	△457,639
現金及び現金同等物の期首残高	360,417	5,103,786
現金及び現金同等物の期末残高	5,103,786	4,646,146

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	852,481	852,481
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	728,019	578,704
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 (千円)	△262,772	△95,774

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
サントリー食品インターナショナル(株)	3,743,038	飲料受託製造
(株)伊藤園	3,494,328	飲料受託製造
アサヒ飲料(株)	2,195,859	飲料受託製造

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	3,801,519	飲料受託製造
サントリー食品インターナショナル(株)	3,437,062	飲料受託製造
アサヒ飲料(株)	2,960,744	飲料受託製造

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,531.29	1,659.85
1株当たり当期純利益金額(円)	90.18	148.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	434,917	716,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	434,917	716,006
期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

(会社分割による事業承継)

当社は、平成29年4月1日を効力発生日といたしまして、当社の水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業を会社分割しJFウォーターサービス㈱(旧 ジャパンジュースプロセッシング㈱)に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのために、本事業の分割、独立が有効であると判断致しました。

今後の事業展開を検討した結果、子会社に本事業を承継させることにより、迅速な意思決定を行い、経営効率の向上を図り、収益体質の強化を目指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 効力発生日

平成29年4月1日

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、JFウォーターサービス㈱を承継会社とする簡易吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、普通株式1,000株を発行し、当社に対して割当て交付します。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日において、当社の分割対象事業に属する資産・負債及びその他の権利義務のうち吸収分割契約に定めるものを承継します。

(6) 債務履行の見込み

本会社分割後において、当社及び承継会社の債務履行の確実性に問題はないものと判断しております。

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理します。



3. 分割当事者の概要

	分割会社	承継会社
① 商号	ジャパンフーズ(株)	JFウォーターサービス(株) (旧 ジャパンジュースプロセッシング(株))
② 所在地	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 細井 富夫	代表取締役社長 山田 茂之
④ 事業内容	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、販売及び受託加工 等	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、販売及び受託加工 等
⑤ 資本金の額	628,800千円	10,000千円
⑥ 設立年月	昭和51年12月	平成5年1月
⑦ 発行済株式総数	5,100,000株	1,000株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率 (平成29年3月31日現在)	伊藤忠商事(株) 34.22% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5.27% (株)博水社 4.22% ジャパンフーズ従業員持株会 2.52% 東洋製罐グループホールディングス(株) 1.37%	ジャパンフーズ(株) 100%
⑩ 当事業年度の経営成績及び財政状態(平成29年3月期)		
純資産	8,005,288千円	15,736千円
総資産	18,951,459千円	16,189千円
1株当たり純資産	1,659.85円	15,736.59円
売上高	15,118,366千円	—
営業利益又は営業損失(△)	1,154,481千円	△1,290千円
経常利益又は経常損失(△)	1,167,494千円	△1,290千円
当期純利益又は当期純損失(△)	716,006千円	△1,688千円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	148.46円	△1,688.98円

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成29年3月期)

売上高 190,576千円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成29年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,023千円	流動負債	－千円
固定資産	5,164千円	固定負債	－千円
合計	14,187千円	合計	－千円

5. 会社分割後の当事会社の状況

本会社分割による商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割は、子会社との間での簡易吸収分割であるため、当社の業績に与える影響は軽微であります。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年8月10日、平成29年2月13日及び本日公表のとおりであります。